

新世代成長株ファンド (愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約20年間（1999年12月15日～2019年12月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数（銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから委託会社の判断で株数を修正することがあります。以下同じ。）が2億株未満の株式（当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）を含むものとします。）
運用方法	①銘柄ごとの投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ②株式（※）の組入比率は、信託財産の純資産総額の70％程度以上の範囲で適宜変更します。 ③発行済株式総数が2億株以上の株式（※）への投資は、次のイ、およびロ、の両方を満たす範囲で行なうものとします。 イ、組入額の合計（取得時において発行済株式総数が2億株未満で、その後2億株以上となった銘柄の組入額は含まないものとします。）が信託財産の純資産総額の20％程度以下 ロ、一銘柄当りの組入額が取得時において信託財産の純資産総額の1％程度以下 ※当該株式の発行会社の転換社債および転換社債型新株予約権付社債を含むものとします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書（全体版） 第16期 (決算日 2015年12月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新世代成長株ファンド（愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔）」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

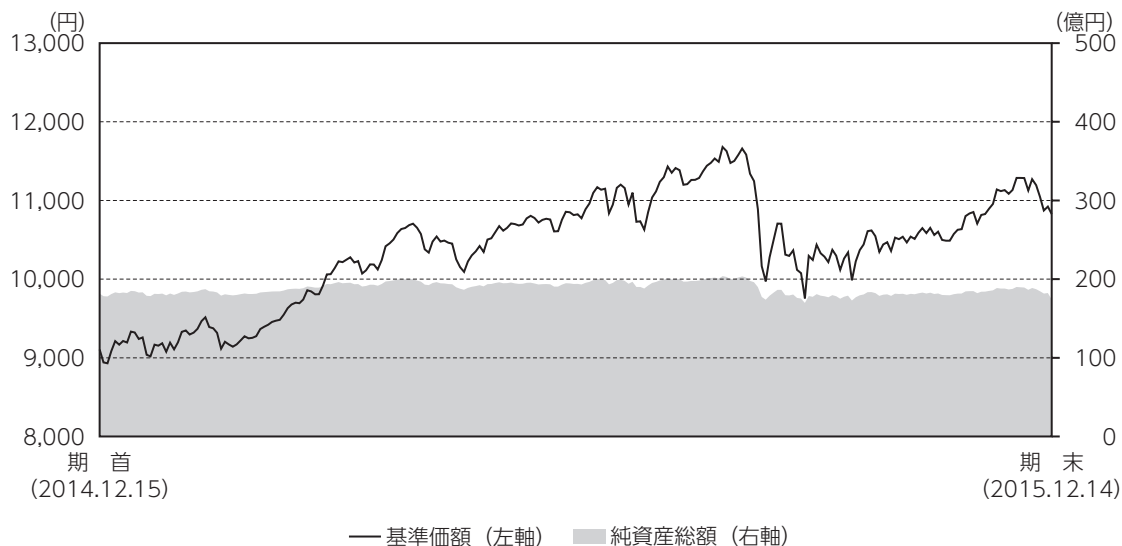
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	T O P I X (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額		
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率					
12期末(2011年12月14日)	円 3,917	円 0	% △ 8.6	736.98	% △18.3	% 88.3	% 7.5	百万円 11,329
13期末(2012年12月14日)	4,560	0	16.4	801.04	8.7	80.8	15.9	11,473
14期末(2013年12月16日)	7,910	0	73.5	1,222.95	52.7	92.3	3.0	17,903
15期末(2014年12月15日)	9,107	0	15.1	1,379.29	12.8	94.0	－	18,166
16期末(2015年12月14日)	10,427	400	18.9	1,527.88	10.8	89.8	4.3	17,408

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首： 9,107円

期 末： 10,427円 (分配金400円)

騰落率： 18.9% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。

くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

新世代成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X (参考指数)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
(期首) 2014年12月15日	円 9,107	% －	1,379.29	% －	% 94.0	% －
12月末	9,240	1.5	1,407.51	2.0	96.9	－
2015年 1 月末	9,376	3.0	1,415.07	2.6	95.8	－
2 月末	9,632	5.8	1,523.85	10.5	91.2	6.0
3 月末	10,186	11.8	1,543.11	11.9	91.2	4.0
4 月末	10,252	12.6	1,592.79	15.5	97.3	－
5 月末	10,772	18.3	1,673.65	21.3	98.1	－
6 月末	10,947	20.2	1,630.40	18.2	95.6	－
7 月末	11,286	23.9	1,659.52	20.3	95.6	－
8 月末	10,705	17.5	1,537.05	11.4	91.7	2.5
9 月末	10,227	12.3	1,411.16	2.3	89.4	4.4
10月末	10,604	16.4	1,558.20	13.0	85.1	5.4
11月末	11,133	22.2	1,580.25	14.6	85.0	10.4
(期末) 2015年12月14日	10,827	18.9	1,527.88	10.8	89.8	4.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2015年1月前半にかけて、原油価格の急落によるロシア経済への不安などが警戒される局面もありましたが、1月後半以降は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて株価は大きく上昇しました。しかし6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。さらに8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢが追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたこと、米国の年内利上げ開始が織り込まれ市場の不透明感が後退したことなどを受け、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なＩＰＯ（新規株式公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

先物を含めた実質株式組入比率については、期を通じて89～98%程度で推移させました。

業種構成は、原料安によるメリットが見込まれた化学や、業績拡大が続いている銘柄が多く含まれるサービス業などのウエートを引き上げました。一方、割安感が薄れてきた点や個別株ベースでの業績リスクなどを考慮し、石油・石炭製品、機械、電気機器、輸送用機器などのウエートを引き下げました。

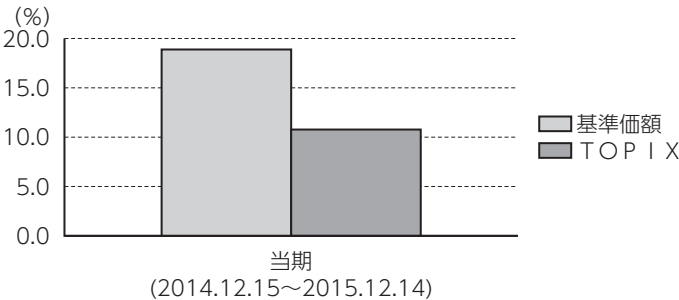
個別銘柄では、好業績が見込まれていたネクスト、ユニゾホールディングス、サンエーなどのウエートを高めました。一方、株価が大きく上昇して割安感が薄れたオリエンタルランド、ホットランド、東京応化工業などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は10.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は18.9%となりました。主なプラス要因として個別銘柄の選択による効果が挙げられ、ダブル・スコープ、ディップ、フックパッド、ネクストなどを組み入れていたことがプラス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は400円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2014年12月16日 ～2015年12月14日
当期分配金（税込み）	(円)	400
対基準価額比率	(%)	3.69
当期の収益	(円)	400
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	836

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	111.89円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	782.18
(c) 収益調整金	8.46
(d) 分配準備積立金	334.21
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,236.75
(f) 分配金	400.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	836.75

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国や中国などの経済や金融政策に不透明感があるものの、国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.12.16～2015.12.14)		
	金 額	比 率	
信託報酬	169円	1.629%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,386円です。
（投信会社）	(91)	(0.879)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(67)	(0.643)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受託銀行）	(11)	(0.107)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0.267	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(26)	(0.249)	
（先物）	(2)	(0.019)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	198	1.902	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年12月16日から2015年12月14日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	11,730.3 (965.3)	19,129,432 (-)	14,680.7	23,891,683

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年12月16日から2015年12月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,021,115千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,468,210千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年12月16日から2015年12月14日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 7,835	百万円 7,160	百万円 －	百万円 －

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年12月16日から2015年12月14日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
デクセリアルズ	千株 287.3	千円 462,060	円 1,608	オリエンタルランド	千株 105.2	千円 1,360,130	円 12,928
スクウェア・エニックス・HD	133	422,518	3,176	ファーストリテイリング	13	605,796	46,599
小野薬品	22	387,095	17,595	任天堂	35	567,152	16,204
ディー・エヌ・エー	166	384,005	2,313	ホットランド	185.5	455,786	2,457
サンエー	70	360,337	5,147	キーエンス	7.3	446,376	61,147
住友化学	498	347,912	698	ディー・エヌ・エー	220	436,412	1,983
サイバーエージェント	59	327,114	5,544	ジャムコ	100	411,271	4,112
ソニー	111	326,889	2,944	東京応化工業	108.5	400,322	3,689
ヤマハ発動機	133	322,566	2,425	ディップ	82	400,260	4,881
エーザイ	36	320,213	8,894	アルプス電気	135	399,186	2,956

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年12月16日から2015年12月14日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 19,129	百万円 8,496	% 44.4	百万円 23,891	百万円 11,494	% 48.1
株式先物取引	7,835	5,654	72.2	7,160	4,886	68.2
コール・ローン	338,796	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2014年12月16日から2015年12月14日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 1,221

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

(上場株式)

銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)				デクセリアルズ	—	287.3	388,429	富士通	210	—	—
サカタのタネ	—	35	95,025	ジェイ エス ピー	154.5	45.9	107,910	ソニー	—	51	153,816
建設業 (4.1%)				医薬品 (2.7%)				アルプス電気	148	13	44,915
安藤・間	160	—	—	協和発酵キリン	—	81	168,966	クラリオン	350	—	—
東急建設	—	130	117,780	中外製薬	32	—	—	日本光電工業	25	—	—
大豊建設	—	505	298,455	小野薬品	—	9	185,490	キーエンス	10.6	3.3	212,586
矢作建設	150	150	121,200	生化学工業	80	—	—	太陽誘電	150	—	—
N I P P O	151	50	100,700	栄研化学	—	31.5	66,339	スター精密	110	—	—
東芝プラントシステム	30	—	—	ソーせいグループ	33	—	—	象印マホービン	—	61	110,288
食料品 (1.3%)				ゴム製品 (1.1%)				東京エレクトロン	17	—	—
森永製菓	—	322	197,064	西川ゴム工業	89.2	89.2	171,799	輸送用機器 (5.2%)			
カルビー	65	—	—	ガラス・土石製品 (—)					31	31	196,230
フルッタフルッタ	0.2	—	—	日本コンクリート	378	—	—	名村造船所	166	216	227,232
繊維製品 (0.9%)				非鉄金属 (—)				いすゞ自動車	125	—	—
日本バイリーン	138	—	—	住友鋳山	88	—	—	トヨタ自動車	25.5	25.5	190,306
セーレン	—	103.2	142,828	U A C J	440	—	—	極東開発工業	137	—	—
化学 (10.0%)				金属製品 (0.2%)				マツダ	48	—	—
健康コーポレーション	—	122.3	86,343	日創プロニティ	40.9	40.9	25,153	富士重工業	52	—	—
住友化学	—	223	151,417	機械 (2.8%)				ヤマハ発動機	—	70	197,260
東京応化工業	108.5	—	—	ツガミ	250	—	—	ジャムコ	100	—	—
ダイキョーニシカワ	—	30	254,400	中村超硬	—	67.1	265,045	精密機器 (—)			
ニイタカ	125.5	—	—	ダイキン工業	—	20	167,220	トプコン	80	—	—
中国塗料	150	150	122,550	ダイフク	150	—	—	セイコーHD	172	—	—
太陽ホールディングス	35	—	—	加藤製作所	420	—	—	その他製品 (1.5%)			
サカタインクス	90	—	—	C K D	146	—	—	スノーピーク	0.3	—	—
コーセー	—	24.8	275,776	電気機器 (7.8%)				フジールインターナショナル	16	—	—
ポーラ・オルビスHD	—	21	169,680	ダブル・スコープ	177.3	177.3	695,016	ツツミ	9.7	9.7	25,307

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年12月16日から2015年12月14日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,585千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29,434千円
(B)／(A)	58.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
小松ウオール工業	千株50	千株—	千円—	証券・商品先物取引業 (1.8%)	千株	千株	千円
任天堂	32	12	211,860		168.4	168.4	262,872
電気・ガス業 (0.7%)				極東証券	59.7	14.7	21,138
イーレックス	14.2	54	106,434	マネースクウェアHD			
陸運業 (2.8%)				保険業 (0.9%)			
西日本旅客鉄道	—	23	176,111	かんぽ生命保険	—	40.9	135,788
センコー	—	334	260,854	不動産業 (10.2%)			
空運業 (1.6%)				プレサンスコーポレーション	26.9	26.9	109,752
日本航空	60	60	253,740	ユニゾホールディングス	81	86	405,920
情報・通信業 (7.3%)				ムゲンエステート	89.3	89.3	247,628
クルーズ	—	46	143,520	デーオーシー	327.2	327.2	321,637
エイチーム	25	—	—	日本エスコン	1,078	1,078	289,982
ディー・エル・イー	285.2	275.2	175,577	センチュリー21・ジャパン	37	185	216,080
イグニス	10.4	—	—	サービス業 (22.9%)			
メディカル・データ・ビジ	0.2	—	—	ネクスト	72	261	337,473
オービックビジネスC	—	20.4	137,904	ジェイエイシーグループメント	80.6	161.2	135,246
テレビ東京HD	72	—	—	日本M&Aセンター	98	98	519,400
U-NEXT	2.4	—	—	クックパッド	60.7	182.1	465,993
日本電信電話	—	37	169,682	総合警備保障	—	38	212,800
DT S	113	113	313,801	カカココム	71	—	—
S C S K	—	43	203,175	ディップ	120	190	495,140
ソフトバンクグループ	25	—	—	ディー・エヌ・エー	54	—	—
卸売業 (1.0%)				セブテニHLDGS	50.4	50.4	138,801
横浜冷凍	—	158	163,688	アミューズ	—	18	100,620
小売業 (10.0%)				オリエンタルランド	45.2	—	—
サンエー	—	70	357,700	エン・ジャパン	—	50	204,500
セリア	50	—	—	弁護士ドットコム	1.6	—	—
スタートトゥデイ	—	37	147,815	テクノプロ・ホールディング	88.1	65.1	218,736
ネクステージ	50.9	—	—	アトラ	1.7	—	—
ホットランド	149.6	—	—	アドベンチャー	0.3	—	—
クスリのアオキ	—	37	216,080	サイジニア	0.6	—	—
アジアグロースクャピタル	600	—	—	インターワークス	1.1	—	—
ノジマ	59.4	77.7	121,367	日本スキー場開発	—	10.2	48,858
良品計画	—	5	124,200	リンクバル	—	54	68,310
ドンキホーテホールディング	28	—	—	イトクロ	—	50	112,350
タカキユー	138	—	—	ライドオン・エクスプレス	78.7	107.4	167,221
大家家具	—	127.6	206,839	ERIホールディングス	52	41.1	35,099
松屋	92	—	—	日本郵政	—	98.2	189,918
ニトリホールディングス	28	40	396,000	鎌倉新書	—	0.8	1,976
ファーストリテイリング	12	—	—	エイチ・アイ・エス	—	35.1	132,327
銀行業 (2.0%)				建設技術研究所	75	—	—
ゆうちょ銀行	—	98.8	173,097				
三菱UFJフィナンシャルG	241	190	144,818	合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>

(上場予定株式)

銘柄		期首	当	期	末
		株数	株数	株数	評価額
機械 (0.5%)		千株	千株	千株	千円
フリュー		—	6.8	—	21,760
ツバキ・ナカシマ		—	46.6	—	72,230
情報・通信業 (0.0%)		—	1.3	—	4,966
オーブンドア		—	0.5	—	680
アークン		—	—	—	—
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	—	99,636 <0.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別		当	期	末
		買建額	売建額	
国内	日経平均	百万円 753	百万円 —	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,632,001	84.4
コール・ローン等、その他	2,885,609	15.6
投資信託財産総額	18,517,610	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,517,610,771円
コール・ローン等	2,604,646,928
株式(評価額)	15,632,001,600
未収入金	155,154,293
未収配当金	4,037,950
差入委託証拠金	121,770,000
(B) 負債	1,109,129,002
未払金	271,985,674
未払収益分配金	667,830,847
未払解約金	15,118,500
未払信託報酬	153,688,522
その他未払費用	505,459
(C) 純資産総額(A - B)	17,408,481,769
元本	16,695,771,198
次期繰越損益金	712,710,571
(D) 受益権総口数	16,695,771,198口
1万口当り基準価額(C / D)	10,427円

* 期首における元本額は19,948,082,799円、当期中における追加設定元本額は612,584,116円、同解約元本額は3,864,895,717円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,427円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月16日 至2015年12月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	207,631,591円
受取配当金	206,320,598
受取利息	833,282
その他収益金	477,711
(B) 有価証券売買損益	2,811,490,620
売買益	5,232,439,088
売買損	△2,420,948,468
(C) 先物取引等損益	67,720,165
取引益	208,198,687
取引損	△ 140,478,522
(D) 信託報酬等	△ 309,249,552
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	2,777,592,824
(F) 前期繰越損益金	△ 726,867,898
(G) 追加信託差損益金	△ 670,183,508
(配当等相当額)	(14,133,581)
(売買損益相当額)	(△ 684,317,089)
(H) 合計(E + F + G)	1,380,541,418
(I) 収益分配金	△ 667,830,847
次期繰越損益金(H + I)	712,710,571
追加信託差損益金	△ 670,183,508
(配当等相当額)	(14,133,581)
(売買損益相当額)	(△ 684,317,089)
分配準備積立金	1,382,894,079

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	186,819,096円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,305,911,893
(c) 収益調整金	14,133,581
(d) 分配準備積立金	557,993,937
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,064,858,507
(f) 分配金	667,830,847
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,397,027,660
(h) 受益権総口数	16,695,771,198口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	400円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、12月14日現在の基準価額（1万口当り10,427円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いて読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は8,128円です。」